



平成 30 年 6 月 7 日
エヌエヌ生命保険株式会社

「平成 29 年度決算のお知らせ」の一部訂正のお知らせ

2018 年 5 月 29 日に公表させていただきました「平成 29 年度決算のお知らせ」の原稿の作成過程において一部記載の誤りがございましたので、以下の通り訂正させていただきます。
なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

【訂正の内容】

18 ページ 貸借対照表の注記

(訂正前)

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,990 百万円
勤務費用	417 百万円
利息費用	38 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	228 百万円
退職給付の支払額	<u>143 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>5,532 百万円</u>
② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	5,532 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>49 百万円</u>
未認識過去勤務費用	<u>851 百万円</u>
退職給付引当金	<u>6,334 百万円</u>
③ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	417 百万円
利息費用	38 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>153 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>334 百万円</u>

(訂正後)

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,990 百万円
勤務費用	417 百万円
利息費用	38 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	228 百万円
退職給付の支払額	<u>△143 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>5,532 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	5,532 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△49 百万円</u>
未認識過去勤務費用	<u>851 百万円</u>
退職給付引当金	<u><u>6,334 百万円</u></u>
③ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	417 百万円
利息費用	38 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△153 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>334 百万円</u></u>

以上

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 平成 29 年度末保障機能別保有契約高.....	4
3. 平成 29 年度決算に基づく契約者配当金例示.....	4
4. 平成 29 年度の一般勘定資産の運用状況.....	5
5. 貸借対照表.....	1 3
6. 損益計算書.....	1 9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	2 1
8. 株主資本等変動計算書.....	2 2
9. 債務者区分による債権の状況.....	2 5
10. リスク管理債権の状況.....	2 5
11. ソルベンシー・マージン比率.....	2 6
12. 平成 29 年度特別勘定の状況.....	2 7
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	3 2

平成 29 年度決算のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 28 年度末				平成 29 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	460	103.9	111,310	109.2	472	102.4	120,314	108.1
個人年金保険	157	79.8	9,994	81.6	84	53.3	5,957	59.6
小計	618	96.5	121,304	106.2	556	89.9	126,271	104.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 28 年度						平成 29 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	66	116.5	20,363	80.7	20,363	—	64	96.7	22,617	111.1	22,617	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	66	116.5	20,363	80.7	20,363	—	64	96.7	22,617	111.1	22,617	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	402,793	111.0	448,212	111.3
個人年金保険	92,464	81.5	51,643	55.9
合計	495,258	104.0	499,856	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	269,534	114.2	305,271	113.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	85,112	117.9	96,039	112.8
個人年金保険	-	-	-	-
合計	85,112	117.9	96,039	112.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	63,425	125.2	69,527	109.6

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	413,582	110.8	476,066	115.1
資 産 運 用 収 益	60,680	304.8	86,947	143.3
保 険 金 等 支 払 金	467,464	65.9	742,198	158.8
資 産 運 用 費 用	2,598	5.2	2,612	100.6
経 常 利 益	4,849	99.0	20,345	419.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,850,716	99.5	2,652,832	93.1

2. 平成 29 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	436	120,314	-	-	-	-	436	120,314
	災害死亡	10	4,949	65	320	-	-	75	5,270
	その他の条件付死亡	136	17,367	-	-	-	-	136	17,367
生存保障		36	2,045	84	5,957	-	-	120	8,002
入院保障	災害入院	25	1	-	-	-	-	25	1
	疾病入院	20	1	-	-	-	-	20	1
	その他の条件付入院	139	29	-	-	-	-	139	29
障害保障		162	-	-	-	-	-	162	-
手術保障		151	-	-	-	-	-	151	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注)1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成 29 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成 29 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 29 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 29 年度の日本経済は、内外需要の増加を反映して緩やかに拡大しました。国内需要は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資は緩やかに増加しました。また、公共投資も増加しました。海外経済は、着実な成長が続いており、輸出・生産は堅調に推移しました。

日本の株式市場では、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや仏大統領選に対する警戒感から日経平均株価は 4 月下旬にかけて 18,500 円を割り込む局面がありましたが、懸念が後退すると株価は回復しました。その後は、堅調な世界経済や米国の税制改革法案成立等を背景に株価が上昇を続け一時 24,000 円を超えましたが、米国長期金利の急上昇を発端とする市場心理の悪化により下落したほか、米国の保護貿易主義への懸念の高まり等を受けて軟調な推移となり、21,500 円近傍で期末を迎えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は日銀による長短金利操作政策の下、安定的に推移しました。北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まり等に応じて、長期金利が低下する局面では概ねプラス圏を維持した一方、海外金利の急上昇を受けて長期金利が上昇する局面でも日銀による国債買入れ増額及び指値オペにより 0.10%近傍を維持しました。その結果、年度を通して概ね 0.00%～0.10%の範囲で推移しました。

為替市場（米ドル／円）は、上半期に概ね 1 ドル 110～114 円の範囲での安定した推移を続けましたが、年明け以降に日銀による金融政策の早期引締め懸念が高まったほか、市場心理の悪化等により円高が進行し、1 ドル 106 円台前半で期末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社はALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 995 億円(平成 28 年度末 1 兆 8,882 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	205,815	10.9	243,229	11.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,000	0.1	1,000	0.0
有価証券	1,615,955	85.6	1,738,860	82.8
公社債	1,292,260	68.4	1,421,265	67.7
株式	413	0.0	371	0.0
外国証券	307,093	16.3	308,014	14.7
公社債	267,239	14.2	268,475	12.8
株式等	39,853	2.1	39,538	1.9
その他の証券	16,188	0.9	9,209	0.4
貸付金	22,476	1.2	24,252	1.2
不動産	227	0.0	211	0.0
繰延税金資産	9,338	0.5	9,214	0.4
その他	33,489	1.8	82,805	3.9
貸倒引当金	△ 20	0.0	△ 56	0.0
合計	1,888,280	100.0	2,099,516	100.0
うち外貨建資産	236,223	12.5	233,965	11.1

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
現預金・コールローン	△ 18,484	37,414
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	259,057	122,904
公社債	123,809	129,004
株式	△ 264	△ 42
外国証券	143,588	920
公社債	142,710	1,236
株式等	878	△ 315
その他の証券	△ 8,076	△ 6,978
貸付金	868	1,776
不動産	△ 2	△ 15
繰延税金資産	629	△ 123
その他	△ 25,530	49,316
貸倒引当金	21	△ 35
合計	216,558	211,235
うち外貨建資産	158,806	△ 2,258

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
利息及び配当金等収入	20,680	22,463
預貯金利息	34	6
有価証券利息・配当金	19,590	20,736
貸付金利息	576	611
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	478	1,109
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,346	236
国債等債券売却益	870	1
株式等売却益	166	228
外国証券売却益	309	7
その他	-	-
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	199	249
合計	22,226	22,951

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
支 払 利 息	17	12
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	99	147
国 債 等 債 券 売 却 損	41	26
株 式 等 売 却 損	0	-
外 国 証 券 売 却 損	58	121
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	319	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	319	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	313	193
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	1,773	2,137
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	35
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	72	85
合 計	2,598	2,612

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
現預金・コールローン	0.01	△ 0.03
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.01	0.01
有価証券	1.29	1.18
うち公社債	1.17	1.02
うち株式	△ 58.97	8.42
うち外国証券	1.85	1.75
貸付金	2.65	2.64
不動産	-	-
一般勘定計	1.17	1.07
うち海外投融資	1.72	1.75

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度末					平成 29 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	27,628	29,514	1,885	1,905	19	58,292	60,091	1,799	1,811	12
責任準備金対応債券	1,105,561	1,208,255	102,693	107,412	4,719	1,216,722	1,325,373	108,651	111,594	2,943
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	471,791	482,634	10,842	13,795	2,952	455,847	463,794	7,946	13,024	5,078
公 社 債	166,836	168,613	1,777	2,261	484	154,390	155,759	1,369	1,864	494
株 式	157	282	124	124	-	157	320	162	162	-
外 国 証 券	289,022	297,550	8,527	10,995	2,468	292,285	298,504	6,219	10,802	4,583
公 社 債	249,022	257,696	8,674	10,995	2,321	252,285	258,966	6,680	10,802	4,121
株 式 等	40,000	39,853	△ 146	-	146	40,000	39,538	△ 461	-	461
その他の証券	15,774	16,188	413	413	-	9,014	9,209	195	195	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,604,981	1,720,404	115,422	123,114	7,691	1,730,863	1,849,259	118,396	126,430	8,033
公 社 債	1,290,483	1,395,517	105,034	110,257	5,223	1,419,895	1,530,518	110,622	114,072	3,450
株 式	157	282	124	124	-	157	320	162	162	-
外 国 証 券	298,565	308,415	9,850	12,318	2,468	301,794	309,211	7,416	12,000	4,583
公 社 債	258,565	268,562	9,997	12,318	2,321	261,794	269,673	7,878	12,000	4,121
株 式 等	40,000	39,853	△ 146	-	146	40,000	39,538	△ 461	-	461
その他の証券	15,774	16,188	413	413	-	9,014	9,209	195	195	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度末	平成 29 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	58	-
その他有価証券	72	51
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	51
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	131	51

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度末					平成 29 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)		年度 科目	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	225,468	7.9%	257,084	9.7%	保険契約準備金	2,706,477	94.9%	2,448,885	92.3%
現金	63		72		支払備金	57,646		68,788	
預貯金	225,405		257,012		責任準備金	2,648,830		2,380,096	
金銭の信託	1,000	0.0	1,000	0.0	代理店借	5,939	0.2	5,061	0.2
有価証券	2,552,851	89.6	2,272,230	85.7	再保険借	6,001	0.2	24,975	0.9
国債	856,427		884,171		その他負債	71,305	2.5	71,847	2.7
地方債	102,538		118,846		売現先勘定	63,875		63,827	
社債	333,295		418,247		未払法人税等	321		835	
株式	413		371		未払金	755		242	
外国証券	307,093		308,014		未払費用	2,665		2,910	
その他の証券	953,084		542,580		預り金	1,794		647	
貸付金	22,476	0.8	24,252	0.9	金融派生商品	-		1,125	
保険約款貸付	22,476		24,252		リース債務	39		48	
有形固定資産	469	0.0	449	0.0	仮受金	1,853		2,209	
建物	227		211		退職給付引当金	6,143	0.2	6,334	0.2
リース資産	36		44		役員退職慰労引当金	32	0.0	36	0.0
その他の有形固定資産	206		193		事業再編引当金	227	0.0	17	0.0
無形固定資産	2,621	0.1	3,400	0.1	訴訟損失引当金	-	-	43	0.0
ソフトウェア	2,621		3,400		価格変動準備金	3,230	0.1	3,792	0.1
その他の無形固定資産	0		0		負債の部合計	2,799,356	98.2	2,560,992	96.5
代理店貸	32	0.0	33	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	7,459	0.3	10,248	0.4	資本金	32,400	1.1	32,400	1.2
その他資産	29,019	1.0	74,975	2.8	利益剰余金	11,153	0.4	53,718	2.0
未収金	22,493		67,309		利益準備金	1,846		3,272	
前払費用	505		558		その他利益剰余金	9,306		50,446	
未収収益	4,661		4,961		繰越利益剰余金	9,306		50,446	
預託金	374		387		株主資本合計	43,553	1.5	86,118	3.2
金融派生商品	754		1,580		その他有価証券評価差額金	7,806	0.3	5,721	0.2
仮払金	134		73		評価・換算差額等合計	7,806	0.3	5,721	0.2
その他の資産	96		105						
繰延税金資産	9,338	0.3	9,214	0.3	純資産の部合計	51,360	1.8	91,840	3.5
貸倒引当金	△20	0.0	△56	0.0	負債及び純資産の部合計	2,850,716	100.0	2,652,832	100.0
資産の部合計	2,850,716	100.0	2,652,832	100.0					

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,216,722 百万円、時価は 1,325,373 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 事業再編引当金の計上方法

NNグループ内の事業再編による、当社一部業務のグループ内移転に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(9) 訴訟損失引当金の計上方法

訴訟損失引当金は、訴訟による将来の損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(13) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理 (ALM) に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容される範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、NN Group の集中リスク管理方針の下、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、許容される範囲内に投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	257,084	257,084	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,272,179	2,382,630	110,450
売買目的有価証券	533,370	533,370	-
満期保有目的の債券	58,292	60,091	1,799
責任準備金対応債券	1,216,722	1,325,373	108,651
その他有価証券	463,794	463,794	-
貸付金	24,252	24,252	-
保険約款貸付	24,252	24,252	-
金融派生商品(*)	455	455	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	455	455	-

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、51 百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,710 百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は 557,779 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として未収金に 35,899 百万円、その他の資産に 4 百万円、未払費用に 110 百万円が含まれております。
6. 繰延税金資産の総額は 12,690 百万円、繰延税金負債の総額は 2,412 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、1,063 百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は 9,214 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,555 百万円、退職給付引当金 1,773 百万円、価格変動準備金 1,061 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,224 百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 1.22%であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 63,952 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 63,827 百万円であります。
9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,187 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 128,544 百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は 283,457 円 7 銭であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 2,857 百万円であります。
12. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金 72,647 百万円を含んでおります。
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,078 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,990 百万円
勤務費用	417 百万円
利息費用	38 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	228 百万円
退職給付の支払額	△143 百万円
期末における退職給付債務	<u>5,532 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,532 百万円
未認識数理計算上の差異	△49 百万円
未認識過去勤務費用	851 百万円
退職給付引当金	<u>6,334 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	417 百万円
利息費用	38 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△153 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>334 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.6%

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで		平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	535,232	100.0%	840,477
保険料等収入	413,582		476,066		
再保険収入	404,838		447,410		
資産運用収益	8,743		28,655		
利息及び配当金等収入	60,680		86,947		
預貯金利息	20,680		22,463		
有価証券利息・配当金	34		6		
貸付金利息	19,590		20,736		
その他の利息配当金	576		611		
金銭の信託運用益	478		1,109		
有価証券売却益	0		0		
有価証券償還益	1,346		236		
その他の運用収益	0		1		
特別勘定資産運用益	199		249		
その他の経常収益	38,453		63,996		
年金特約取扱受入金	60,969		277,463		
保険金据置受入金	9,967		8,538		
責任準備金戻入額	4		3		
事業再編引当金戻入額	50,800		268,734		
その他の経常収益	-		10		
経常費用	196		175		
経常費用	530,382	99.1	820,132	97.6	
保険金等支払金	467,464		742,198		
保険	16,850		18,698		
年給	16,392		18,883		
解約返戻金	23,230		21,847		
その他の返戻金	177,853		200,799		
再保険料	201,372		405,564		
責任準備金等繰入額	31,765		76,406		
支払準備金繰入額	105		11,142		
資産運用費用	105		11,142		
支払利息	2,598		2,612		
有価証券売却損	17		12		
有価証券評価損	99		147		
有価証券償還損	319		-		
為替差損	313		193		
貸倒引当金繰入額	1,773		2,137		
その他の運用費用	0		35		
事業費用	72		85		
その他の経常費用	54,320		57,964		
保険金据置支払金	5,893		6,213		
税減価却費	4		3		
退職給付引当金繰入額	4,795		5,173		
事業再編引当金繰入額	617		748		
訴訟損失引当金繰入額	399		194		
その他の経常費用	25		-		
特別損失	-		43		
固定資産等処分損	50		51		
価格変動準備金繰入額					
税金	4,849	0.9	20,345	2.4	
法人税	552	0.1	578	0.1	
法人税	3		16		
法人税	549		561		
法人税	4,297	0.8	19,767	2.4	
法人税	1,950	0.4	5,038	0.6	
法人税	△ 754	△ 0.1	934	0.1	
法人税	1,196	0.2	5,972	0.7	
当期純利益	3,101	0.6	13,794	1.6	

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は 958 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1 百万円、株式等 228 百万円、外国証券 7 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 26 百万円、外国証券 121 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,073 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 11,580 百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
6. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、298 百万円の評価差損であります。
7. 1株当たりの当期純利益は、42,574 円 76 銭であります。
8. 再保険料には平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,843 百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 18,942 百万円、出再保険責任準備金調整額 5,453 百万円等を含んでおります。
10. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale - Nederlanden Interfinance B.V.	-	インベストメント・サ ービス ・アグリーメントの締 結	為替予約取引 (注)	168,137	金融派生商品 (資産)	1,580
						金融派生商品 (負債)	1,125

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
基礎利益 A	6,159	23,032
キャピタル収益	1,346	236
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,346	236
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,193	2,285
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	99	147
有価証券評価損	319	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1,773	2,137
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 846	△ 2,048
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,312	20,983
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	462	638
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	459	602
個別貸倒引当金繰入額	3	36
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 462	△ 638
経常利益 A+B+C	4,849	20,345

8. 株主資本等変動計算書

・平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	17,285	17,285	49,685	6,556	56,242
当期変動額							
剰余金の配当		1,846	△ 11,080	△ 9,234	△ 9,234		△ 9,234
当期純利益			3,101	3,101	3,101		3,101
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)						1,250	1,250
当期変動額合計	-	1,846	△ 7,979	△ 6,132	△ 6,132	1,250	△ 4,882
当期末残高	32,400	1,846	9,306	11,153	43,553	7,806	51,360

・平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	1,846	9,306	11,153	43,553	7,806	51,360
当期変動額							
剰余金の配当		1,425	27,345	28,771	28,771		28,771
当期純利益			13,794	13,794	13,794		13,794
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)						△ 2,085	△ 2,085
当期変動額合計	-	1,425	41,139	42,565	42,565	△ 2,085	40,479
当期末残高	32,400	3,272	50,446	53,718	86,118	5,721	91,840

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 29 年 6 月 19 日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 7,128 百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 22,000 円 |
| ③ 基準日 | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日 | 平成 29 年 6 月 20 日 |

(2) 過年度配当金の訂正

第 19 期から第 23 期の計算書類を訂正した結果、第 20 期及び第 21 期事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。しかしながら、当該事実の認識に至ったのは当事業年度中であることから、訂正後の各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当事業年度の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。

当事業年度において、当該 2 期の配当金の返還について株主にその返還を求めたところ株主から合意を得られたため、配当金全額を貸借対照表上未収入金として計上するとともに、株主資本等変動計算書上、当期変動額中の剰余金の配当欄に上記(1)の配当金支払額と返還額を合わせて記載しております。対象となる過年度の配当に関する事項は以下の通りです。

・第 20 期実施剰余金の配当額

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 23,425 百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 72,300 円 |
| ③ 基準日 | 平成 25 年 3 月 31 日 |

・第 21 期実施剰余金の配当額

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 12,474 百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 38,500 円 |
| ③ 基準日 | 平成 26 年 3 月 31 日 |

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 30 年 6 月 20 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

- | | | |
|---|----------|------------------|
| ① | 配当金の総額 | 35,899 百万円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 110,800 円 |
| ③ | 基準日 | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| ④ | 効力発生日 | 平成 30 年 6 月 21 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		平成 28 年度末	平成 29 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
	危険債権		
	要管理債権		
小計	(対合計比)	()	()
	正常債権	22,727	24,512
	合計	22,727	24,512

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 28 年度末	平成 29 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	104,706	134,587
資本金等	36,425	50,219
価格変動準備金	3,230	3,792
危険準備金	7,670	8,273
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,758	7,151
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	91,962	91,816
税効果相当額	292	2,865
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,635	△29,531
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	33,359	34,526
保険リスク相当額 R_1	3,421	3,860
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,673	2,051
予定利率リスク相当額 R_2	4,030	3,973
最低保証リスク相当額 R_7	297	317
資産運用リスク相当額 R_3	27,885	28,930
経営管理リスク相当額 R_4	746	782
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	627.7%	779.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

12. 平成 29 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度末	平成 29 年度末
	金額	金額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	14,727	16,049
個人一時払変額保険	8,914	8,312
個人一時払変額年金保険	945,450	533,418
団体年金保険	-	-
特別勘定計	969,092	557,779

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	184	0	179
個人分割払変額保険(終身型)	6	42,873	6	43,609
合計	6	43,058	6	43,789

・個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	743	0	698

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	274	1.9	384	2.4
有価証券	13,643	92.6	14,749	91.9
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	13,643	92.6	14,749	91.9
貸付金	-	-	-	-
その他	809	5.5	915	5.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	14,727	100.0	16,049	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	79	78
有価証券売却益	121	119
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	831	1,122
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	184	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	848	1,320

(3) 個人一時払変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	9,117	0	7,907

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	130	1.5	151	1.8
有価証券	8,739	98.0	8,160	98.2
公債	-	-	-	-
株	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	8,739	98.0	8,160	98.2
貸付金	-	-	-	-
その他	45	0.5	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	8,914	100.0	8,312	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	525	568
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	26	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	33	201
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	519	369

(4)個人一時払変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	145	935,059	68	524,266

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係わる部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	19,248	2.0	13,319	2.5
有価証券	914,513	96.7	510,460	95.7
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	914,513	96.7	510,460	95.7
貸付金	-	-	-	-
その他	11,688	1.2	9,638	1.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	945,450	100.0	533,418	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	73	46
有価証券売却益	85,279	140,439
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	9,218	10,077
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	142	8
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	57,344	88,249
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	37,084	62,306

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。